

経理担当役員からのメッセージ



**売上・利益ともに
過去最高を達成しました。**

当社グループは中期経営計画「Yokohama Transformation2023 (YX2023)」の目標達成に向け、着実に事業を推進しています。

経営管理本部長 兼 経理部担当 兼 CSR本部長 兼 IT企画本部担当 兼
ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社代表取締役社長 兼 株式会社プロギア担当

取締役常務執行役員 **松尾 剛太**

当社グループにおける2021年12月期の売上収益は、ハマタイト事業*を除いた継続事業ベースで6,708億9百万円(前期比21.7%増)、利益面では、事業利益は621億62百万円(同73.3%増)、本社ビルの譲渡益計上などにより、営業利益は836億36百万円(同132.4%増)、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は655億円(同148.9%増)となり、いずれも過去最高となりました。主力のタイヤ事業において原材料価格や物流費の高騰、国際物流網の混乱、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けましたが、北米を中心とした値上げの浸透及び為替が円安に推移したことにより、売上と利益を伸ばしました。

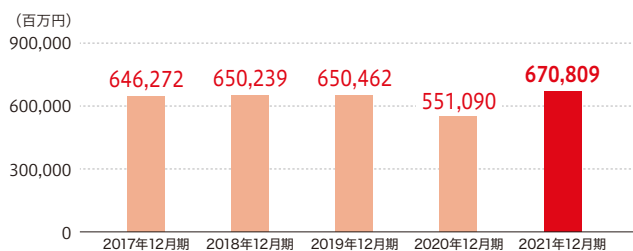
*2021年4月28日にスイスに本社を置くSika AGとの間でハマタイト事業の譲渡に係る契約を締結したことに伴い、ハマタイト事業を「非継続事業」に分類し、前年同期についても遡及して組み替えを行っています。ハマタイト事業の譲渡は上記契約に基づいて同年11月1日に完了しています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上収益

670,809 百万円



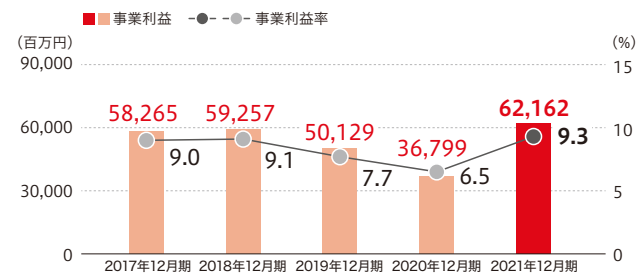
売上収益は、タイヤ事業において北米を中心に値上げが浸透したことや為替が円安に推移したことにより、前期比21.7%増の670,809百万円となりました。

事業利益

62,162 百万円

事業利益率

9.3 %



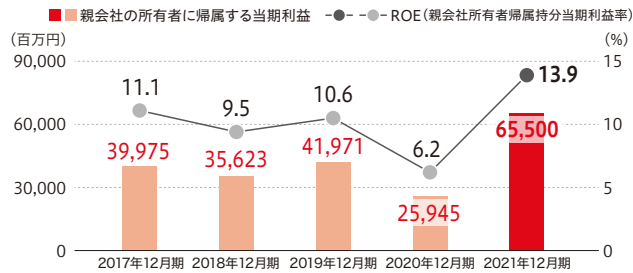
事業利益は海外のタイヤ販売が伸びたことに加え、本社ビル譲渡益の計上などにより、前期比68.9%増の62,162百万円となりました。事業利益率は、前期比2.8ポイント増の9.3%となっています。

親会社の所有者に
帰属する当期利益

65,500 百万円

ROE
(親会社所有者帰属持分当期利益率)^{※1}

13.9 %



※1 ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社所有者帰属持分(前期・当期の平均) × 100

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比148.9%増の65,500百万円となりました。(親会社所有者帰属持分当期利益率)は、前期比7.7ポイント増の13.9%となっています。

1株当たり当期利益

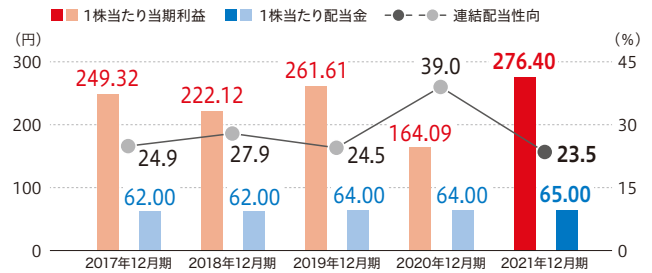
276.40 円

1株当たり配当金

65.00 円

連結配当性向^{※2}

23.5 %



※2 連結配当性向=1株当たり配当金/1株当たり当期利益

1株当たり当期利益は、前期比112.31円増の276.40円となりました。1株当たり配当金は、前期比1円増配の65.0円、連結配当性向は、前期比15.5ポイント減の23.5%となっています。

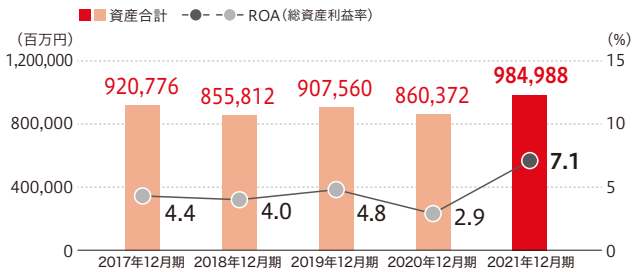
(注)2021年12月期の1株当たり当期利益と連結配当性向は、本社とハマタイト事業の売却という特殊要因を除いた金額で算出しています。

資産合計

984,988 百万円

ROA
(総資産利益率)^{※3}

7.1 %



※3 ROA(総資産利益率) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 資産合計(前期・当期の平均) × 100

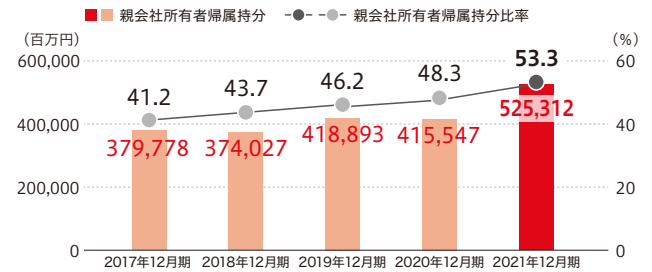
資産合計は棚卸資産の増加により、前期末比124.616百万円増の984,988百万円となりました。ROA(総資産利益率)は、前期比4.2ポイント増の7.1%となっています。

親会社所有者
帰属持分

525,312 百万円

親会社所有者
帰属持分比率^{※4}

53.3 %



※4 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社所有者帰属持分 / 資産合計 × 100

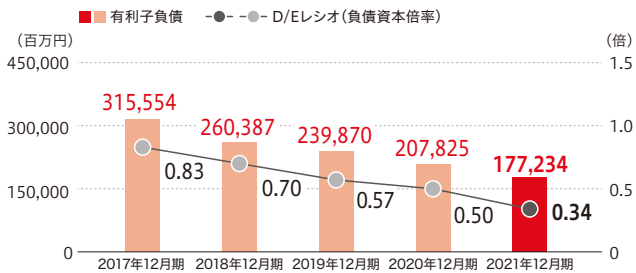
親会社所有者帰属持分は、その他資本の構成要素の増加により、前期末比109,765百万円増の525,312百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前期比5.0ポイント増の53.3%となっています。

有利子負債

177,234 百万円

D/Eレシオ
(負債資本倍率)^{※5}

0.34 倍



※5 D/Eレシオ(負債資本倍率) = 有利子負債 / 親会社所有者帰属する持分

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、18.0%(2021年12月31日現在)となりました。D/Eレシオ(負債資本倍率)は、0.16ポイント減の0.34倍となっています。

営業活動による
キャッシュ・フロー

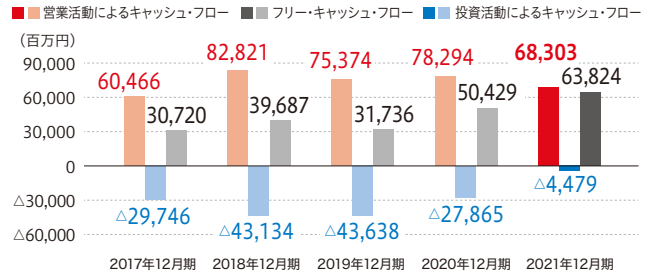
68,303 百万円

投資活動による
キャッシュ・フロー

△4,479 百万円

フリー・キャッシュ・
フロー^{※6}

63,824 百万円



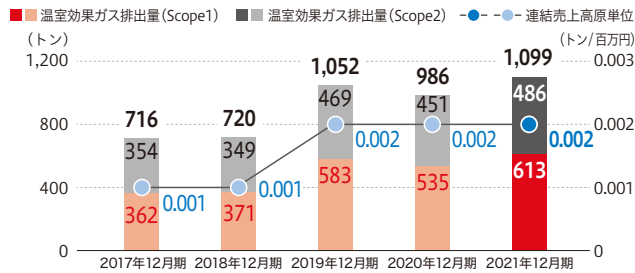
※6 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の増加により68,303百万円のプラス。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により4,479百万円のマイナス。フリー・キャッシュ・フローは、63,824百万円のプラスとなりました。

非財務ハイライト

温室効果ガス排出量(scope 1-2)(連結)

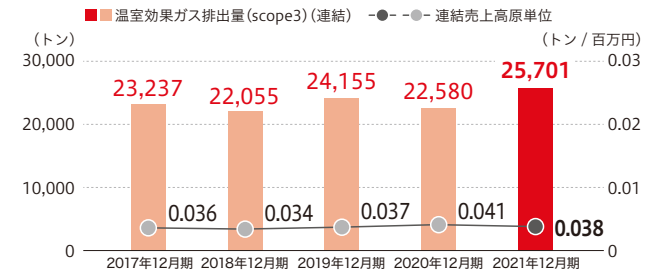
1,099 トン



温室効果ガス排出量(Scope 1-2)は、特に海外での生産・売上が伸びた影響で、前年比でScope 1が15%、Scope 2が8%増加となりました。売上高原単位は、前年比でScope 1+2で8%改善しました。

温室効果ガス排出量(scope 3)(連結)

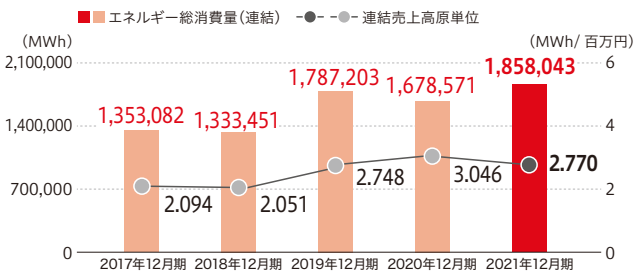
25,701 トン



温室効果ガス排出量(Scope 3)は、特に海外での生産・売上が伸びた影響で、前年比で14%増加となりました。売上高原単位は、前年比で6%改善しました。

エネルギー総消費量(連結)

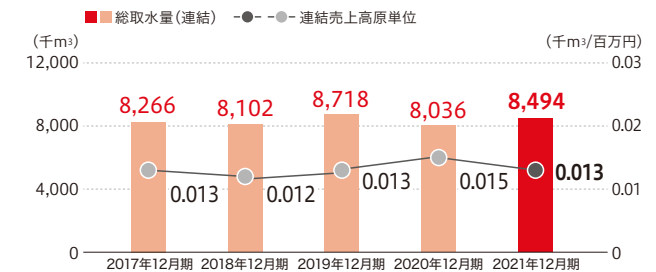
1,858,043 MWh



エネルギー総消費量は、特に海外での生産・売上が伸びた影響で、前年比で11%増加しました。売上高原単位は、前年比で9%と大きく改善しました。

総取水量(連結)

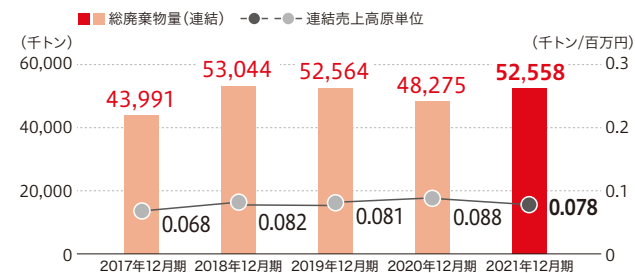
8,494 千m³



総取水量は、特に海外での生産・売上が伸びた影響で、前年比で6%増加しました。売上高原単位は、前年比で13%改善しました。

総廃棄物量(連結)

52,558 千トン



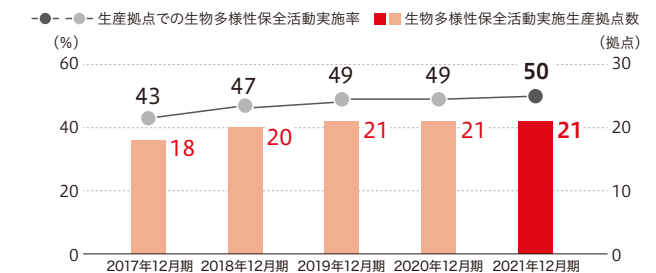
総廃棄物量は、前年比で9%増加しました。売上高原単位は、TB用タイヤの歩留まり改善により、前年比で11%と大きく改善しました。

生産拠点での生物多様性保全活動実施率

50 %

生物多様性保全活動実施生産拠点数

21 拠点



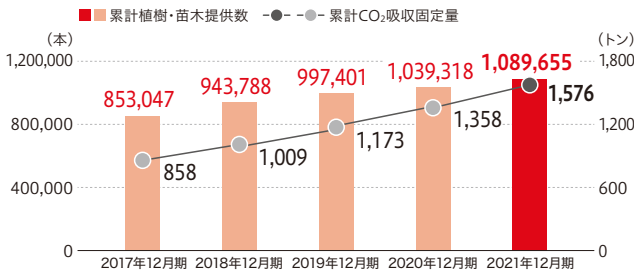
生物多様性保全活動を行う生産拠点の比率は、前年比で1ポイント増加しました。生産拠点数は、生産拠点の集約もあり、前年比同数となっています。

YOKOHAMA千年の杜活動
累計植樹・苗木提供数

1,089,655 本

累計CO₂吸収固定量

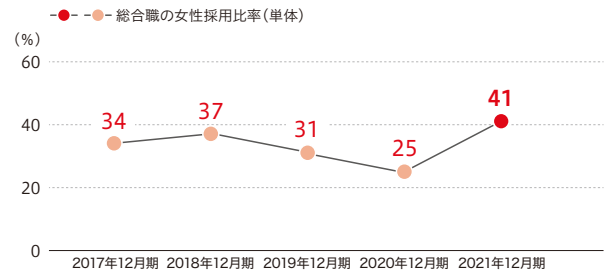
1,576 トン



YOKOHAMA千年の杜活動での植樹・苗木提供は、前年比5%増の累計1,089,655本となりました。
CO₂吸収固定量は、前年比16%増の累計1,576トンとなりました。

総合職の女性採用比率(単体)

41 %



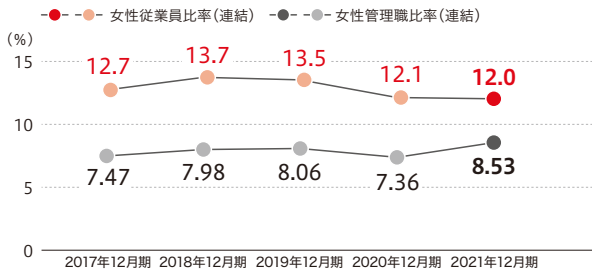
総合職の女性採用比率(単体)は、前年比16ポイント増加しました。

女性従業員比率(連結)

12.0 %

女性管理職比率(連結)

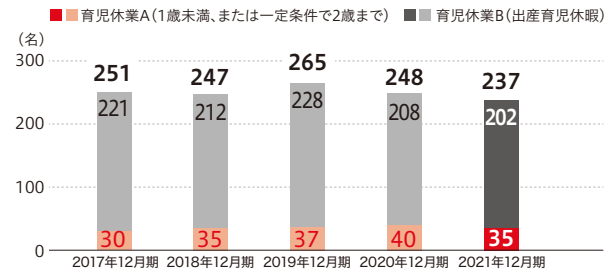
8.53 %



女性従業員比率(連結)は、前年比0.1ポイント減少しました。
女性管理職比率(連結)は、前年比1.17ポイント増加しました。

育児休業取得者数(単体)

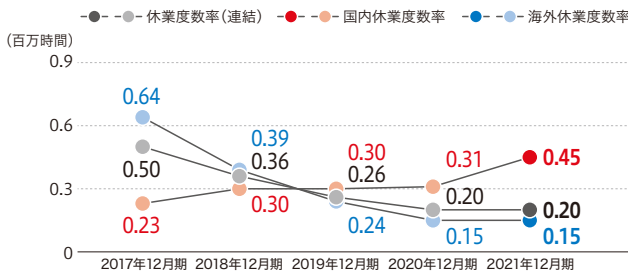
237 名



1日から取得できる育児休業Bが男性社員にも定着し、育児休業取得者数は、合計237名となりました。

休業度数率(連結)

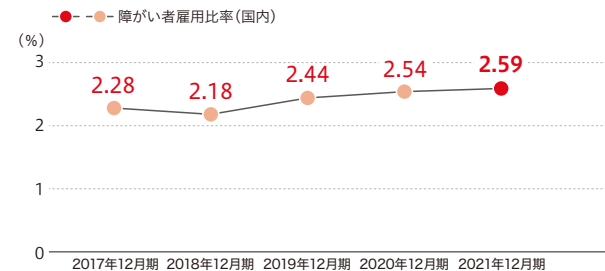
0.20 百万時間



グローバルで休業度数率の低減に向けた取り組みを継続した結果、休業度数率は0.20を維持しました。

障がい者雇用比率(国内)^{※7}

2.59 %



※7 横浜ゴム、ヨコハマピアサポート、ヨコハマタイヤジャパン、横浜ゴムMBジャパンの4社
障がい者の採用を進めた結果、障がい者雇用比率(国内)は、前年比0.05ポイント増加しました。